

自 研 機 第 3 5 号
令和7年4月15日

各 都 道 府 県 知 事 様
(財政担当課・資金調達、運用担当課・職員研修担当課扱い)
各 市 区 町 村 長 様
(財政担当課・資金調達、運用担当課・職員研修担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 三 輪 和 夫
(公印省略)

令和7年度 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会の開催について（御案内）

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年度より、新たに標記講習会を別紙実施要領のとおり、オンラインで開催することといたしました。

本講習会は、自治体の資金調達・資金運用に携わる職員を対象に、実務に必要な金融知識の習得を目標とした講義となっております。

また、地方公共団体金融機構との共同事業として開催するもので、同機構の支援により受講料を無料としていますので、是非御参加くださるようお願い申し上げます。

《連絡先》	一般財団法人 地方自治研究機構 研修部 〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階 電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664 ホームページ http://www.rilg.or.jp
-------	---

令和7年度 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会 実施要領
～自治体の資金調達・運用の実務に必要な金融知識を習得するため、具体的に解説～

1 目的

人口減少や少子高齢化の進展、公共施設等の老朽化等の諸課題が山積しており、地方公共団体の財政運営は依然として厳しい状況にあります。このような状況下、市場金利の上昇等環境の変化に対応し、財政運営に影響を与える資金調達や資金運用について、地方公共団体の職員が自ら考え行動することが求められています。

このことから、地方公共団体の財政運営の健全性の確保・向上に向けた取り組みとして、資金調達・資金運用に携わる職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目標とした研修会を開催します。

2 開催日

◆資金調達入門研修 令和7年12月2日（火）

◆資金運用入門研修 令和7年12月3日（水）

3 実施方法

ZOOM または YouTube によるオンライン

4 受講対象者

都道府県・市区町村の資金調達、資金運用に携わる職員
(都道府県市区町村担当課の職員など、その他の職員もご参加いただけます。)

5 内容・講師

◆資金調達入門研修(12/2)

10:00～10:05 ご挨拶、研修のねらい等

10:05～11:00 借入金利の見方（地方債の金利の見方、金利とスプレッドなど）

11:05～12:00 借入金利の分析（スプレッド分析手法に関する説明、演習）

13:00～14:00 銀行等引受債の借入交渉(借入期間と借入方式（交渉時の留意点）、据置期間、入札、見積合わせ方式)

14:10～15:05 日本経済の見方(経済と金利、国内総生産、物価など)

15:15～16:10 日本銀行の金融政策と金利動向(日銀の役割、金融政策と国債金利)

◆資金運用入門研修(12/3)

10:00～10:05 ご挨拶、研修のねらい等

10:05～11:00 資金運用商品の種類と特徴（自治体の資金運用の基本的な留意点、預金・債券のリスクと管理）

11:05～12:00 資金運用のリスク管理（リスクマネジメントの考え方、自治体の事例紹介など）

13:00～13:55 資金運用の手法（一括運用、ポートフォリオ戦略など）

14:05～15:05 銀行の現状と指定金融機関（金融機関経営の変化、資金決済と指定金融機関）

15:15～16:10 日本銀行の金融政策と金利動向(日銀の役割、金融政策と国債金利)

講師：地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー

※「日本銀行の金融政策と金利動向」は同じ内容になります。

※ 都合により変更する場合があります。

6 受講料

無料

7 申込方法

申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu) からお申し込みください。

また、別添受講申込書により当機構宛てメール (koshu@rilg.or.jp) でもお申し込みできます。

受講申込書の様式は、当機構ホームページ (<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>) からダウンロードできます。

8 オンライン受講に関する留意事項〔ライブ配信 12/2、12/3・見逃し配信 12/15～12/29〕

- (1) 視聴のための端末及び通信回線は受講者の負担となります。
- (2) メール又はFAXによりお申込みの際は、「参加方法」をチェックの上、ご視聴される方のメールアドレスを必ずご記入ください。
- (3) 配信URL及びレジュメのダウンロードURLは、受講日までにご登録いただいたメールアドレスあてに送付いたします。
- (4) 「ZOOM」でご参加の場合、ビデオ機能で参加者との交流や、チャット機能により講師に質問ができますが、「YouTube」でご参加の場合は講義や討議を視聴するだけとなりますので、通信環境等に問題がなければ、ZOOMでのご参加をお勧めいたします。

9 申込期限

令和7年11月26日(水)

なお、申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、当機構研修部までお問い合わせください。

10 問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

TEL:03-5148-0662 FAX:03-5148-0664 E-mail: koshu@rilg.or.jp

令和7年度 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会 受講申込書

1 受講申込講習会

【資金調達に関する実務講習会】

開催月日	開催場所
令和7年12月2日（火） （見逃し配信：12/15～12/29）	☒ 参加方法（どちらかに☑） ⇒ ☐ ZOOM による配信 ☐ YouTube による配信

【資金運用に関する実務講習会】

開催月日	開催場所
令和7年12月3日（水） （見逃し配信：12/15～12/29）	☒ 参加方法（どちらかに☑） ⇒ ☐ ZOOM による配信 ☐ YouTube による配信

2 受講者氏名・事務連絡担当者氏名等

都道府県	市区町村	所属部課	職 名	氏 名	連絡先(TEL・E-mail)
					TEL: E-mail:
					TEL: E-mail:
					TEL: E-mail:

【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】

団体名	所属	職名	氏名
住所 〒			
TEL			

☐ 申込期限 各セミナー開始日の7日前
(申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、お問い合わせください。)

☐ 申込先 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14番16号
TEL : 03-5148-0662 FAX : 03-5148-0664 E-mail : koshu@rilg.or.jp

令和 7 年度自治体の資金調達・運用に関する実務講習会質問用紙

受講される講習会名（どちらかに☑）		☐ 資金調達講習会	☐ 資金運用講習会
都道府県	市区町村	所属部課	氏名
【件 名】			
【質問事項】			

（注）

- 1 ご質問がある場合は、セミナー開催日の 2 週間前までに、本様式によりメールで送付してください。
（メール送付先 : koshu@rilg.or.jp）
- 2 ご質問はセミナー当日に講師から解説いたしますが、質問数等によっては全てを解説できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。